

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2014年5月9日

今月のトピックス「VIX指数（恐怖指数）でメディアの報道とのギャップを知る」

筆者もさまざまなメディアで情報を発信している1人なので、偉そうなことは言えないのかもしれませんが、しかしながら、近年のメディアの報道はさまざまバイアスがかかっている気がしてなりません。ニュース、新聞等の記事を鵜呑みにしてしまうと、判断を見誤る可能性すらあります。もちろん、全ての報道にバイアスがかかっているわけではありませんが、自分なりの判断基準（指針）を持つ必要性が高まっていると思われれます。例えば、株価や為替、あるいは金利などのマーケットの動きは100%正しいとは言えないまでも、かなり実態を反映した動きになっていることは確かでしょう。ただし、日経平均株価はソフトバンク、ファーストリテイリング、ファナックなど寄与率の高い一握りの銘柄に指数が翻弄されるため実態を反映しているとはいいがたく、金利も日本銀行が異次元緩和で押えつけていることから、やはり実態を反映しているとは言い難い。

そこで注目したいのが「VIX指数」、別名「恐怖指数」と呼ばれる数値です。やや聞き慣れない指標ですが、検索すればだれでも簡単に閲覧することができます。VIXとは「ボラティリティ・インデックス (Volatility Index)」の略で、アメリカのCBOE（シカゴ・オプション取引所）が、アメリカの主要株価指数の一つである「S&P500」を対象とするオプション取引の値動きを元に算出・公表している指数です。このVIX指数は将来の投資家心理を示す指数として利用されており、通常、VIX指数が高いほど投資家が相場の（＝実体経済）先行きに不透明感（不安感）を持っているとされていることから、恐怖指数と呼ばれているのです。

図は2007年1月からの毎月第1営業日の数値をグラフ化したものです。VIX指数が20未満の時には投資家は積極的にリスクを取った行動をする、言い換えれば先行きの実体経済を楽観していると考えられます。信号でいえば青＝安全（進め）です。同指数が20以上30未満の場合は、投資家は積極的にリスクを取ることを徐々に控え始めることになり、先行きの実体経済に不透明感が漂い始めたことを示唆します。信号でいえば黄色＝注意（注意して進め、あるいは止まれ）です。同指数が30以上になるとリスクを取った行動を控え安全な投資先に資金を避難させることになる。実体経済の先行きは懸念から失望（不景気）へと変わることになり、信号は赤＝止まれという判断になります。図を参照すると、2014年2月にウクライナ情勢を反映して久しぶりにVIX指数は21.44まで上昇しましたが、その後、ウクライナ情勢の報道等が増えても同指数は2月の21.44を越えていないどころか、黄色信号の20以上にもなっていません。報道では騒いでいるように見えますが、ウクライナ情勢が世界の实体经济を揺るがすような材料と現段階ではなっていないことになります。メディアの報道に疑問を感じたら、VIX指数の動きを見るのも一考の価値があると思います。筆者は毎朝VIX指数を見ることを日課としています。

VIX(恐怖指数)のチャート

